

研究課題：たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究

課題番号：H19-がん臨床-一般-010

研究代表者：国立保健医療科学院 院長 林 謙治

1. 本年度の研究成果

本研究班には、地域における取組、と、分野横断的な課題、との2つの要素がある。

このうち、地域における取組については、昨年までに引き続き、地域での対策支援とそのパッケージ化に重点を置きつつ、たばこ対策の各要素を検討した。

保健所における対策支援を行うとともに、研究会を開催し対策の情報共有に努めた。これまでに保健所におけるタバコ対策を個別支援、市町村その他の協働事業、教育研修、イベント、実態調査、連携会議による禁煙推進活動、介入研究、環境整備の8つに類型化し、それに従い各保健所や市区町村で実際に行う対策事業の内容を詳細に調査した。この結果をもとに、保健所におけるタバコ対策のマニュアルの作成を企図している。

上記のような先行事例の分析や新たな介入方法の提言をもとに、地域におけるたばこ対策の普及を目指して、自治体等でたばこ対策に関わる専門家の知識向上・スキルアップと対策推進支援の方法の確立を目指し、(1) たばこ対策の計画立案と評価に必要なアセスメント方法（評価項目と調査法）の提示とフィールドでのプレテストの実施、(2) 対策立案を目的にした研修で使用する教材開発、(3) 研修会の実施とフォローアップ、(4) 防煙教育のためのツール作成とスキル普及の研修を行った結果、地域等でたばこ対策に関わる専門家に対する研修方法を提示し、具体的なたばこ対策事業・活動計画が立案できた。

たばこ対策の柱に沿った個別の取組として、1) 未成年喫煙対策では、タバコフリーキャラバン（医師会、行政、教委、NPO、看護協会等が共催するワークショップ型タバコフリー教室）の有効性を検討した。2) 受動喫煙対策では海外で頻繁に用いられるPM_{2.5}濃度を測定し、行政へ対策を促す材料として活用した。また、社会経済状況やその代理指標により、「格差」に注目した対策に繋がるよう、喫煙状況の実態把握も実施した。

また、3) 禁煙支援・治療については、地域での禁煙支援実施施設でネットワークを構築し、主としてOTC薬と保険治療を用いた禁煙を効率的に推進し地域での禁煙成功者の増加を目指すとともに、ネットワークの形成過程のプロセス評価を行った。

ほか、分野横断的な課題については、歯科従事者によるたばこ対策の検討、海外では議論の進む無煙タバコについての情報の整理、インターネットプログラムとスクリーングプログラムとからなる、習熟度を踏まえたカリキュラムの「禁煙支援者育成プログラム」の検討、禁煙支援コミュニティ形成のためのITを活用したパッケージの試験運用、喫煙の累積的なリスクに対する認識についての調査、様々な介護関連施設での喫煙の実態や意識に関する調査、等を昨年までに引き続き、ほかステークホルダー分析を今年度行った。

2. 前年度までの研究成果

地域における取組では、保健所の協力を得て研究会を実施し、対策の類型化を試み、8つに分類しまとめるとともに、各機関におけるタバコ対策の実施支援を行った。ほか、対策の柱に沿った個別の取組として、未成年喫煙対策では、地域ぐるみの体験型・ワークシ

ヨップ型タバコフリー教室を実施し、その過程で格差問題（関係者に喫煙者が多い、受動喫煙被害が深刻である事例など）を把握した。受動喫煙対策については、タクシーの全車禁煙化に対しての経験から、対策が進まない地域では横の連携を図ることの重要性が明らかとなった。さらに、地域での禁煙治療・支援の推進のため、保険診療による禁煙治療の標準化を進め、OTC薬貫遂率を高めOTC薬による成功率を高めるため、セルフヘルプ教材（禁煙手帳）の開発や、パス・問診シートの共有などを通じて、連携体制を構築した。

分野横断的な課題では、歯科医師会・自治体等を通じて網羅的に収集した地域の歯科事例を検討した。無煙タバコによる害の低減効果および喫煙助長に関する論争について、わが国での対応を想定し学術的検討を行った。ITを活用した禁煙支援プログラムの支援内容、成立過程についての調査のほか、禁煙支援者向けのコミュニティ構築等ITの禁煙支援への応用に関して検討を行った。喫煙に対するリスク認知及び喫煙行動の実態と合理的思考についての調査や、喫煙リスクの情報提供に関する社会実験を通じ、情報提供方策を検討した。

3. 研究成果の意義及び今後の発展

地域における取組について、米国CDCが示す地域における包括的・総合的タバコ対策の目標と要素を念頭に、地域の喫煙対策をすすめその有効性も検討したが、欧米の地域喫煙対策の枠組みを意識した介入が、日本でも有効であることが確認できた。具体的には、まず地域における取組について、それぞれの関係者・機関では、他の関係者・機関が実施するたばこ対策の状況があまり把握されていないことが明らかとなった。地域では、まずは地域の関係者・機関の対策実施状況を知り、お互いの情報を交換し合うことから対策のより綿密な実施が展開できる。一方、たばこ対策の扇の要とも言える、地域における禁煙治療・支援について、地域資源を有効に結びつけるネットワークの形成を促すとともに、OTC薬による禁煙成功者、保険診療による禁煙成功者の増加を目指した活動を行ったが、今回の成果から、患者・顧客・地域住民に対する禁煙指導の役割が未成熟な組織においては、連携機関としての役割が果たせない可能性があることが明らかとなり、地域での連携以前に、まずは各機関の患者・顧客・地域住民に対する禁煙介入の社会的認知度を向上させること、および各担当者の禁煙介入力の向上を図ること、が優先されると思われた。

分野横断的な課題では、情報提供の効果的な情報提供の方策、ITを活用した各種支援のあり方、地域での福祉施設等での対策の必要性、国内では議論がない無煙タバコの問題などのテーマに着目する意義が明らかとなり、今後も対策推進方策を模索する必要がある。

以上、本研究班で実施した対策や研修の成果を対策マニュアル等の活用しやすい形式にまとめることは、特定地域のみでなく今後積極的に対策を推進したい地域に大きく役立つものと期待される。同時に、本研究班を通じて確立された研修手法を他地域にも応用することで、専門家の知識向上とスキルアップ、引いては関係者連携の構築が期待できる。

4. 倫理面への配慮

本研究において、個人を対象とした調査を実施する場合については、基本的に研究者の所属機関に事務局を設置し、個人情報取り扱いについては一元化しかつ一定の管理下におくこととし、各施設の倫理審査委員会に諮るものとした。自治体等団体への調査および海外における調査は、問い合わせ、連絡用途以外の個人情報は要求しないなど配慮した。

5. 発表論文集 ※発表論文多数のため2009年分のみとし、1編と本数のみ掲載。

・Okamoto N, Miyagi Y, Chiba A, Akaike M, Shiozawa M, Imaizumi A, Yamamoto H, Ando T, Ymakado M and Tochikubo O: Diagnostic modeling with differences in plasma amino acid profiles between non-cachectic colorectal/breast cancer patients and healthy individuals. Int. J. Medicine and Medical Sciences 1:1-8, 2009

※ 他3編

・繁田 正子、国際的視点からみる日本のタバココントロールの現状. 日本肺癌学会雑誌、49(1)、113-121, 2009 ※ 他7編

・Hanioka T, Ojima M, Tanaka H, Naito M, Hamajima N, Matsuse R. Intensive smoking-cessation intervention in the dental setting, Journal of Dental Research. (in press) ※他2編

・三浦秀史・高橋裕子・東山明子、喫煙とメンタルヘルスに関する考察、日本保健医療行動科学会 第24回学術大会、2009.6 ※他3編

・杉本崇・三星宗雄・坪井雅史・松本安生・師岡淳也・渡部照洋・柴田直子(2008) 推論の二重プロセス理論と喫煙に関する認知、日本リスク研究学会第21回年次大会(関西大学)

・田中英夫、谷口千枝. 喫煙依存, 印刷中; 診断と治療, 2009 ※他5編

6. 研究組織情報

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属機関における職名
林 謙治	研究の総括	千葉大学大学院医学研究科・昭和50年・医学博士・医学(保健医療政策、リプロダクティブヘルス)	国立保健医療科学院・保健医療政策	院長
今井 博久	自治体・保健所等の職員等に向けた研修・情報提供等のあり方に関する検討	北海道大学大学院・平成11年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院疫学部・公衆衛生学	部長
曾根 智史	たばこ関連ステークホルダーの主張に関する研究	産業医科大学・昭和61年・博士(医学)、公衆衛生学修士・公衆衛生学	国立保健医療科学院公衆衛生政策部	部長
福田 吉治	地域におけるたばこ対策推進のための専門家支援手法の開発と実践	熊本大学大学院・平成10年修了・医学博士・公衆衛生学	山口大学医学部 地域医療学講座	教授
武村 真治	自治体の職員等に向けた研修・情報提供等のあり方	東京大学大学院医学系研究科・平成6年・博士(保健学)・公衆衛生学、医療経済学	国立保健医療科学院公衆衛生政策部地域保健システム室	室長
堀口 逸子	地域のたばこ対策等がん予防の推進におけるコミュニケーションに関する研究	長崎大学大学院・平成8年修了・医学博士・公衆衛生学	順天堂大学医学部公衆衛生学教室	助教
岡本 直幸	地域での禁煙活動における保健所の役割について	千葉大理・修、昭和49年、数理生態学、生物統計学	神奈川県立がんセンターがん予防情報研究部門	専門員
繁田 正子	地域における検診に付随させた禁煙支援の効果・京都府における	昭和56年京都府立医科大学卒業・医学博士(内科学および)	京都府立医大医学研究科地域保健医療疫学	講師

	たばこ対策の取り組みのまとめ (地域全体で取り組む喫煙対策 の効果に関する研究)	び公衆衛生学)		
埴岡 隆	歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究	大阪大学歯学部・昭和 56 年卒・歯学博士・予防歯科学	福岡歯科大学口腔保健学	教授
三浦 秀史	インターネットを活用した禁煙支援、特にコミュニティの形成と地域特性を踏まえた適用方策について	静岡大学工学部情報工学科・1981・工学士・情報工学	禁煙マラソン・株式会社 HANS	代表取締役
高橋 裕子	インターネット等を活用した禁煙支援に関する地域連携の形成と地域特性を生かした禁煙支援プログラムのデザインについて	京都大学医学部・昭和 53 年卒・医学博士・内科学	奈良女子大学保健管理センター・予防医学	教授
黒澤 一	保健医療従事者等のための簡易な禁煙支援ガイドの開発	東北大学大学院医学系研究科・昭和 60 年・医学博士・呼吸器病学	東北大学高等教育開発推進センター学生生活支援部保健管理室	准教授
細野 助博	計量経済学的な分析手法を用いた規制効果の測定	筑波大学大学院社会工学研究科博士課程(単位取得退学)都市地域計画学専攻 経済学修士	中央大学大学院公共政策研究科(規制理論、都市政策論、政策分析および統計学)	教授
松本 安生	参加と合意に基づくたばこ対策の推進のための社会的基盤に関する研究	東京工業大学大学院理工学研究科修正課程修了・1993・博士(工学)・社会工学	神奈川大学人間科学部(環境社会論、市民参加)	教授
柴田 直子	条例等を含む地方自治及び法学的見地からみたたばこ対策に関する研究	京都大学大学院法学研究科後期博士課程・平成 11 年 3 月単位取得退学(修士号)・基礎法学	神奈川大学法学部自治行政学科(地方自治論・英米法)	准教授
村上 了太	ステークホルダーから見たタバコ企業の社会的責任	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程、1999 年、博士(経営学)	沖縄国際大学経済学部経済学科(公企業論、公益事業論)	准教授
平木 章夫	岡山県のたばこ対策における新たな課題(高齢者施設等)に関する研究	岡山大学大学院医学系研究科・平成 13 年卒・医学博士・呼吸器内科学	岡山大学保健管理センター	助教
田中 英夫	愛知県のがん対策の取り組みのまとめ・薬局を活用とした禁煙指導に関する研究(地域における禁煙推進ネットワークの構築)	秋田大学医学部・昭和 61 年卒・医学博士・公衆衛生学	愛知県がんセンター研究所疫学・予防部 がん疫学	部長